

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】 華井和代

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院 新領域創成科学研究科

【研究題目】 アフリカの紛争解決のために先進国市民ができること
—資源への働きかけを通じて—

【研究の目的】

現代世界でおきている紛争の多くは途上国に集中し、さらに、途上国の紛争傾向には、低所得、低成長、一次産品輸出への依存といった経済的要因が強く影響している。また、アフリカの資源産出国では、資源収入が政府軍、反政府武装勢力の双方において軍事費を支えている。こうした途上国や紛争地域から輸出される一次産品や資源を消費しているのは、主に先進国の市民である。自身の日常的な消費行動が生産地における問題とつながっていることを自覚して責任ある消費選択をする、あるいは、消費者世論を形成して企業の行動を監視することによって消費者は紛争解決・緩和に貢献できる。また、国際援助機関・団体への重要な出資者は、先進国の政府や市民である。援助先でおきている問題と解決への取り組みを理解し、責任ある支援や提言のできる市民となることで、私たちは紛争の原因となる経済問題の解決・緩和に貢献できる。

こうした問題意識に立ち、先進国市民の消費行動がどのように変化すると、産出地域で起きている紛争に対してどのような影響を及ぼしえるのか。そのつながりを明らかにし、紛争解決・緩和への手がかりをつかむことが、本研究の目的である。

【研究の内容・方法】

2010年度までの研究では、紛争資源を対象とする国連の制裁が紛争解決手段として有効か否かを、シエラレオネ、アンゴラ、コンゴを事例として検証し、その可能性と限界を明らかにした。2011-12年度の研究では、資源の性質が紛争解決に対して及ぼす影響の違いを、①産出国・地域の政治・経済に与える影響、②紛争主体による資源の利用方法、③産出地域の住民の暮らしに与える影響、④先進国の消費者の世論喚起や企業の行動に与える影響、という幅広い点から検証した。

紛争とかわかる資源の種類は多い。アンゴラ紛争やシエラレオネ紛争に際して「紛争ダイヤモンド」問題の「告発」を行った NGO は、他の紛争における資源の利用に対しても同じように「告発」を行っている。しかし、同じような効果は他では得られていない。これらの取り組みが効果を発揮しない理由のひとつが資源の性質の違いにある。石油のように大規模な採掘施設やタンカーなどの特別な輸送手段が必要な資源と、ダイヤモンドのように簡単な設備で露天掘りや伐採ができてトラックでも輸送できる資源とでは、紛争主体による資源利用の方法が異なる。また、奢侈品と生活必需品では、国連や NGO の「告発」が消費者に与える印象も、企業の行動変化に与える影響も異なる。こうした資源の性質の違いを考慮に入れて、資源と関わる紛争をいかに解決・緩和に導くかを論じる。

具体的な研究方法としては、第一に、シエラレオネにおいて現地調査を行った。国連機関や援助機関の関係者を対象とする聞き取り調査によって、先の論文で取り上げた国連の制裁や NGO の告発が、現地ではどのように受け止められたのかを検証した。第二に、日本の消費者が紛争資源の問題についてどのような意識を持っているか、先進国での調査を行うことで検証した。なお、2011年2月にリビア紛争が発生したことを受けて、急遽リビアを研究対象地域に含めた。

【結論・考察】

2011年2月～3月にシエラレオネを訪問し、国連機関、援助機関、大学、特別法廷、修道院などでの聞き取り調査を行った。その結果、シエラレオネ紛争における「紛争ダイヤモンド」問題の告発は、現地の住民や先進国の消費者運動による圧力よりも、告発によって消費運動が起こることを恐れた企業がイギリス議会を動かして迅速な紛争解

決をはかったのであり、いわば住民や消費者の関わりが起こる前に問題が解決されたという本研究の仮説が裏付けられた。一方、コンゴのレアメタルのような可視度の低い資源ではこのような企業行動が起こりにくい反面、国連の専門家パネルによる報告や、OECD による規制といった、国際機関による取り組みが効果を発揮し始めている。2010 年にアメリカで成立した金融規制改革法では、コンゴのような紛争地域の鉱物を使っているかを企業が調査して公開するよう求められた。これを受けて日本でもパナソニックや京セラなどの企業が紛争資源を使用しない宣言を出している。2011 年 9 月と 2012 年 10 月に高校生を対象とする研究授業を実施して意識調査を行ったが、日本の消費者の意識はこうした国際社会の流れから取り残されている状況にあり、消費者教育の導入が必要である。